

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	原子力平和利用確保調査委託費	<b>担当部局庁</b>	研究開発局	<b>作成責任者</b>	研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当) 坂本修一		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成9年度～(未定)	<b>担当課室</b>	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)				
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進助成)	<b>政策・施策名</b>	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令 第51条6項3号	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の原子力平和利用を円滑に推進するため、米国等の原子力政策や原発導入国の増加等を背景とした国際的な原子力利用の状況等を巡る動向について調査し、より効率的かつ効果的な原子力平和利用のための政策立案に資する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	米国等の原子力政策や研究開発の動向、最新のトピックスを各種会合、学会誌、国際機関報告書等の情報源から調査するとともに、アジア諸国を中心とする原子力発電新規導入国に関する進捗状況を調査する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	53	23	21	20	20	
	補正予算	0	0	0			
	繰越し等	0	0	0	0		
	計	53	23	21	20	20	
	執行額	52	15	14			
執行率(%)	96.7%	65.4%	64.9%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本事業により、原子力発電既導入国、新規導入国の原子力政策や研究・開発動向、最新のトピックスを調査し、我が国の原子力利用に関する政策立案に資する基礎資料として活用することで、原子力施設の利用の促進等を図る。	成果実績	-	本事業により、原子力発電既導入国、新規導入国のプルトリウム等の平和利用状況を調査し、原子力施設等の利用の促進等が図られた。	本事業により、原子力発電既導入国、新規導入国の原子力政策や研究・開発動向、最新のトピックスを調査し、我が国の原子力利用に関する政策立案に資する基礎資料として活用することで、原子力施設の利用の促進等が図られた。	本事業により、原子力発電既導入国、新規導入国の原子力政策や研究・開発動向、最新のトピックスを調査し、我が国の原子力利用に関する政策立案に資する基礎資料として活用することで、原子力施設の利用の促進等を図る。	
		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業では、諸外国における原子力政策や研究・開発動向等の調査を行う。	活動実績 (当初見込み)	-	本事業では、諸外国におけるプルトリウム利用動向等の調査を行った。	本事業では、諸外国における原子力政策や研究・開発動向等の調査を行った。	本事業では、諸外国における原子力政策や研究・開発動向等の調査を行った。	本事業では、諸外国における原子力政策や研究・開発動向等の調査を行う。
<b>単位当たりコスト</b>	単位あたりのコストを想定できない。		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	原子力平和利用確保調査委託費	20百万円	20百万円				
	計	20百万円	20百万円				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、米国等の原子力政策や原発導入国の増加等を背景とした国際的な原子力利用の状況等を巡る動向について調査し、より効率的かつ効果的な原子力平和利用のための政策立案に資するものであり、優先度および公益性の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(一般競争入札)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。また、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。さらに予算の執行状況等を精査し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。なお、不用は競争入札を実施(複数応札)した結果により生じたものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	諸外国における原子力政策や研究開発の動向、最新のトピックスについて、人的ネットワークを活用した効率的な情報の収集が図られており、費用対効果の高い事業といえる。また、本事業により着実に情報の収集がなされ、我が国の原子力利用に関する政策立案に資する基礎資料として活用することで、原子力施設等の利用の促進等が図られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業において、原子力発電既導入国及び新規導入国の原子力政策や研究開発の動向、最新のトピックスを調査し、我が国の原子力利用に関する政策立案に資する基礎資料として活用することで、原子力施設等の利用の促進等が図られている。引き続き事業の目的に即して着実に実施するとともに、不用額の発生については、これまでの競争入札の実績を踏まえ、次年度予算への反映を検討する。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、我が国の原子力平和利用を円滑に推進するため、米国等の原子力政策や原発導入国の増加等を背景とした国際的な原子力利用の状況等を巡る動向について調査し、より効率的かつ効果的な原子力平和利用のための政策立案に資することを目的としており、長期継続事業、事業の効率化、契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業であるが、事業の目的に則り着実に実施すべきである。実施にあたっては、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査し、経済的・効率的・効果的な執行に努め、経費の効率化をさらに推進する②平成24年度決算における不用額について、平成25年度予算において既に縮減を図っているが、平成26年度概算要求においても、引き続き精査する③仕様書の工夫や、公募情報の発信等に引き続き努め、より多くの者が競争に参加できる環境の整備を推進し、契約の公平性、透明性、競争性の確保を一層図るべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業内容を精査するとともに、平成26年度の契約に関しては、引き続き、仕様内容の工夫や十分な公告期間の確保により、契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0529	平成23年	0529	平成24年	0475

文部科学省  
14百万円

事業概要  
我が国の原子力平和利用を円滑に推進するため、米国等の原子力政策や原発導入国の増加等を背景とした国際的な原子力利用の状況等を巡る動向について調査する。

【総合評価入札・委託】

A. 原子力平和利用確保調査:  
14百万円  
公益財団法人 原子力安全研究協会

事業概要  
諸外国における原子力政策や研究開発の動向等の調査する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.公益財団法人原子力安全研究協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員等	9			
業務実施費	雑役務費	2			
	消耗品費、通信運搬費、諸謝金、印刷製本費、消費税相当額	1			
一般管理費	(直接経費の20%)	2			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	米国等における原子力政策や研究開発の動向、最新のトピックスを調査すると共に、アジア諸国を中心とする原子力発電新規導入国に関する進捗状況を調査する。	14	2	66.71%